FUND REPORT

足元の基準価額の下落について

香港ハンセン指数ファンド

平素より「香港ハンセン指数ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。2025年4月7日、香港株式市場が大きく下落したため、当ファンドの4月8日の基準価額（税引前分配金再投資ベース）が前営業日比10%以上の下落（▲12.0%）となりましたので、ご報告致します。

香港ハンセン指数、香港ドル（対円）の動向について

香港ハンセン指数について

- 欧米市場が大幅下落となった前週4月4日が清明節休場であったこともあり、週明け4月7日の香港株式市場は、1日の下落幅が大きくなりました。トランプ大統領による相互関税発表に加えて、4月3日に中国商務省が対抗措置として米国からの輸入品に同率の34%の関税を上乗せすると発表したことから、米中の対立激化が懸念されて市場は大きく下落しました。

香港ドル（対円）について

- トランプ米大統領が4月2日発表した相互関税を受け、外国為替市場では対米ドルで円が上昇（米ドルが下落）しています。関税引上げによる米国経済減速懸念がその背景にあると判断されますが、香港ドルはカレンシーボード制で小幅な変動範囲で米ドルに連動する制度を導入していることから、米ドル同様に対円で下落しています。

香港ハンセン指数（香港ドルベース）の推移

（注）年初来騰落率は2025年4月7日時点です。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

香港ドルの推移（対円）

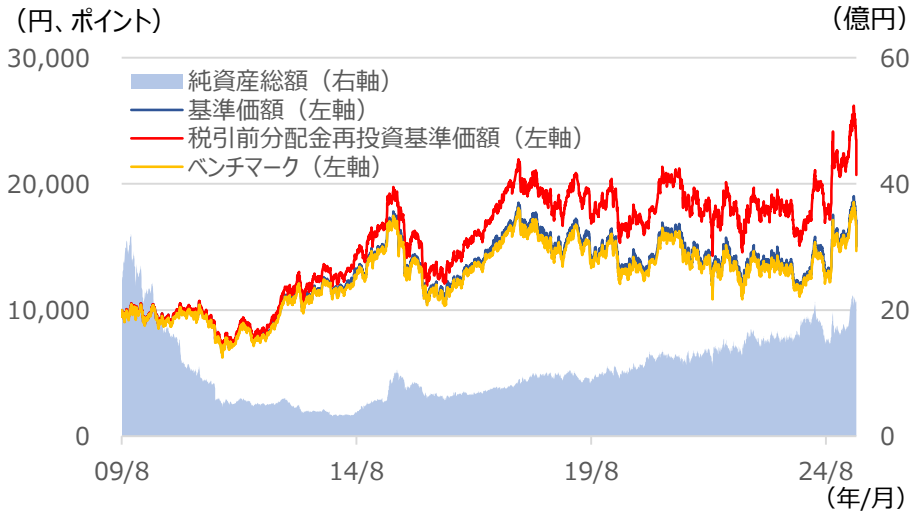
（注）年初来騰落率は2025年4月7日時点です。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

今後の見通しについて

- トランプ政権が4月2日に発表した追加的な関税引上げは市場予想を大きく上回るものであり、中国経済に対しても影響が及ぶと懸念されます。一方で中国政府はトランプ政権による関税強化の動きをある程度予測していたとみられ、3月の全人代（全国人民代表大会）の政府活動報告においても、重点政策の筆頭が「内需拡大」であったほか、積極的な財政政策や特別国債発行による銀行への資金注入などで経済対策を強化する方針が示されていました。これらは米中対立激化を前提としたものとも言え、それが故に中国側が米国の追加関税政策に対して直ちに対抗措置を取ったものと判断されます。香港株式市場を取り巻く環境に不透明感が強まるなか、短期的には変動が激しい相場展開が予想されます。
- しかしながら、香港株式指数の多くは中国本土中心に強固なビジネスモデルを構築しているうえ、足元の株価下落で割安感が台頭していることから、外部環境の落着きとともに中期的には上昇基調に戻ると見込みます。

※上記は過去の実績、当資料作成時点における見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更される場合があります。

基準価額等の推移（2009年8月14日（設定日）～2025年4月8日）



（2025年4月8日現在）

税引前分配金再投資基準価額	**20,693円**
基準価額	**15,034円**
ベンチマーク	**14,686ポイント**
純資産総額	**約19億円**

（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は1万口当たり、税引前。
（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
（注3）ベンチマークは、ハンセン指数（円換算ベース）、2009年8月14日（設定日）を10,000として指数化。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託に関する留意点

- **■投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。**
- **■投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。**
- ■投資信託は預金ではありません。
- ■投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- ■三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ■三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

「当資料のご利用にあたっての注意事項」

- 当資料は、受益者の方への情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2025年4月8日

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

SMBC 三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■資料の作成、設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会